

## 要旨 (Abstract)

株主優待制度は、日本の上場企業において広く採用されている株主還元方法である。まず、本論文では、株主優待制度の歴史的経緯を調査し、現在のような制度が成立した理由を考察している。その後、同制度が市場に与える、配当とは異なる独自効果について、統計的手法を用いて分析している。その結果、先行研究と同様に、株主優待制度の新規導入は、個人投資家数の増加などを通じて、株式の流動性を改善し、企業価値向上に寄与していることが示された。また、継続して株式を保有する株主を優遇する株主優待制度を新たに分析の対象とすることで、同優遇策が株式の流動性を悪化させ、株主優待制度の導入効果を打ち消していることが明らかになった。これは、株主優待が企業価値に影響を与える根拠を流動性に求めるこれまでの仮説と整合的である。株主優待制度におけるその他の特徴についても補足的に取り上げたが、その実証は今後の課題といえる。

**キーワード (Keywords):** 株主優待、流動性、企業価値、個人投資家、長期投資